

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

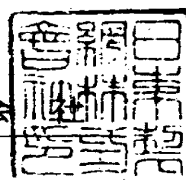
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年5月 1日
(第78期) { 至 昭和54年4月30日 }

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月31日提出

会 社 名 日 東 製 網 株 式 会



英 訳 名 NITTO SEIMO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小 林 政 夫



本店所在の場所 東京都港区新橋2丁目20番15-701号 電話 東京(572)5376(代表)

連絡者 荒 木 貞 雄

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共41枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 総 数	1
4	株 式 の 状 況	1
5	1株当たり配当等の推移	2
6	株価及び株式売買高の推移	2
7	役員の略歴及び所有株式	3
8	従 業 員 の 状 況	7
第 2	事 業 の 概 況	8
1	会社の目的及び事業の内容	8
2	経営上の重要な契約	9
第 3	営 業 の 概 況	10
1	概 況	10
2	生 産 能 力	10
3	生 産 実 績	10
4	受注状況と生産計画	11
5	販 売 実 績	12
第 4	設 備 の 状 況	13
1	設 備	13
2	設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画	15
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第 5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
1	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	21
	製造原価明細書	24
	原価計算の方法	24
(3)	利益金処分計算書	25
(4)	附 属 明 細 表	25
2	主な資産・負債及び収支の内容	33
3	資 金 繰 状 況	37
4	そ の 他	38
第 6	親会社及び子会社に関する事項	39
第 7	株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和11年2月25日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年7月29日	52,500円	110,250円	株式配当(1:0.05) 1,050千株

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	22,050,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	22,050,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	各所市場第1部
	計		22,050,000株			

4 株式の状況

(昭和54年4月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 4.843株

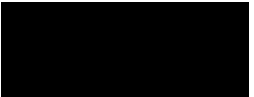
区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外 国 人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	107	30	56	7 (5)	4,353	4,553
所有株式数(イ)	0株	5,107,080	378,020	4,370,452	29,000	12,165,448	22,050,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0.00%	23.16	1.72	19.82	0.13	55.17	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	2	4	28	6	195	372	2,972	974	4,553
所有株式数(ハ)	261,1807	259,5312	6,053,608	416,981	3,020,757	2,191,109	5,019,272	141,154	22,050,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.04	0.09	0.62	0.13	4.28	8.17	65.28	21.39	100.00
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	11.84	11.77	27.46	1.89	13.70	9.94	22.76	0.64	100.00

7. 役員の略歴及び所有株数

(昭和54年7月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	小林 政夫 (大正3年2月) 	昭和13年 3月 東京商科大学卒業同年同月 日本製網造機株式会社入社 昭和14年 9月 日本綿漁網製造株式会社 常務取締役就任 昭和19年 7月 日本製網造機株式会社取締役社長就任 昭和22年 6月 ふしなし漁網株式会社取締役社長就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役社長就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和25年 6月 参議院議員 昭和26年12月 臨時金融制度懇談会委員就任 昭和29年 4月 日本繊維製品輸出組合顧問就任 昭和29年 9月 参議院経済安定委員長就任 昭和30年 4月 日本経営者団体連盟理事就任(現任) 昭和35年 4月 福山経営者協会会長(現任) 昭和36年 8月 広島経済同友会幹事(現任) 昭和37年 2月 広島テレビ放送株式会社 取締役就任(現任) 昭和41年11月 福山商工会議所会頭就任(現任) 昭和43年 5月 日本漁網工業組合理事就任(現任) 昭和43年 9月 株式会社福山グランドホテル 代表取締役就任(現任)	945千株
専務取締役	小林 馨 (昭和4年9月) 	昭和27年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和27年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に變更) 昭和37年 4月 同社下関営業所長就任 昭和39年 5月 日東製網株式会社取締役就任 昭和47年 5月 日東製網株式会社 常務取締役就任 昭和54年 7月 当社専務取締役就任(現任)	246千株

常務取締役	荒 木 貞 雄 (大正5年9月) { [REDACTED] }	昭和15年 3月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和15年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和39年 5月 参事役 昭和43年 5月 日東製網株式会社常務取締役就任(現任)	13千株
取締役 (福山) (工場長)	大 平 新 七 郎 (大正7年7月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 九州帝国大学法文学部法科卒業 昭和22年 4月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 日本製網株式会社人事部長就任 昭和43年 2月 当社福山工場長就任(現任) 昭和43年 5月 当社取締役就任(現任)	11千株
取締役 (技術部長)	尾 崎 輔 次 (大正3年10月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校色染科卒業 昭和27年12月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和37年 5月 当社福山工場工務長就任 昭和43年 5月 当社取締役技術部長就任(現任)	77千株
取締役 (営業部長)	佐 道 武 雄 (大正10年2月) { [REDACTED] }	昭和16年12月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和20年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和38年 4月 日東製網株式会社第二営業部長就任 昭和47年 5月 当社取締役営業部長就任(現任)	4千株
取締役 (技術部) (次 長)	羽 原 宏 (大正13年8月) { [REDACTED] }	昭和24年 3月 広島工業専門学校機械教養科卒業 昭和24年 7月 日本製網株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和36年 9月 当社高岡工場工務長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和54年 5月 当社技術部次長就任(現任)	2千株
取締役 (西日本統轄) (営業部長)	猪 原 修 造 (大正11年3月) { [REDACTED] }	昭和17年 9月 明治大学専門部政治経済科卒業 昭和24年 3月 日本製網株式会社入社 昭和33年11月 日本製網株式会社下関営業所長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和42年 8月 当社大阪営業所長就任 昭和49年 5月 当社取締役就任(現任) 昭和52年 4月 当社西日本統轄営業部長就任(現任)	4千株

取締役 高岡 (工場長)	小林 嗣 宜 (昭和19年1月) { [REDACTED] }	昭和44年 3月 成蹊大学工学部経営工学科卒業 昭和44年 4月 当社入社 昭和49年 8月 当社高岡工場副工場長就任 昭和53年 5月 当社高岡工場長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	51千株
取締役 福山工場 (事務長)	三 吉 伸 正 (大正11年1月) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 大分高等商業学校卒業 昭和21年10月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和51年 7月 当社福山工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	6千株
取締役 高岡工場 (事務長)	高 田 利 正 (大正12年8月) { [REDACTED] }	昭和18年 9月 早稲田大学附属早稲田専門学校商科卒業 昭和22年 1月 日本製網造機株式会社入社 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和47年 3月 当社高岡工場事務長就任(現任) 昭和54年 7月 当社取締役就任(現任)	2千株
取締役	大 隈 武 雄 (明治43年6月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和14年 7月 株式会社大隈鉄工所入社 昭和19年11月 同社取締役就任 昭和21年 2月 同社常務取締役就任 昭和23年 8月 同社取締役副社長就任 昭和24年10月 東洋組網工業株式会社 取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和28年 8月 旭大隈工業株式会社代表取締役就任 (昭和36年5月商号を旭精機工業株式会社に変更) 昭和28年 9月 同社取締役副社長就任 昭和29年 4月 同社代表取締役副社長就任 昭和32年 1月 大隈鑄造株式会社取締役就任 昭和47年 5月 旭精機工業株式会社取締役社長就任 昭和53年 2月 株式会社大隈鉄工所取締役社長就任(現任)	204千株
取締役	上 野 八 郎 (大正4年6月) { [REDACTED] }	昭和11年 3月 農林省東京水産講習所卒業 昭和16年 6月 日本製網造機株式会社取締役就任 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役就任(現任) (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更)	4千株

監査役	高 橋 盛 (明治36年1月) { [REDACTED] }	昭和 3 年 3 月 中央大学法科卒業 昭和12年 7 月 司税官広島税務署長 昭和13年 8 月 広島税務監督局経理部長 昭和16年 7 月 名古屋財務局会社監査部長 昭和17年11月 仙台財務局直税部長 昭和20年 5 月 仙台財務局理財部長 昭和23年11月 日本製網株式会社取締役総務部長 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和43年 5 月 当社監査役就任(現任)	35千株
監査役	小 田 覚 雄 (明治43年4月) { [REDACTED] }	昭和 4 年 3 月 興譲館中学校卒業 昭和27年 6 月 日本製網株式会社福山工場長就任 (昭和38年4月商号を日東製網株式会社に変更) 昭和33年11月 当社高岡工場長就任 昭和37年 1 月 当社取締役就任 昭和47年 5 月 当社常務取締役就任 昭和53年 4 月 当社取締役 昭和54年 7 月 当社監査役就任(現任)	11千株
計			1615千株

8. 従業員の状況

従業員の現在数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は下記のとおりである。

労働組合は協動的であって別に特記すべき事項がない。

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
事務職員	男 子	1 1 3 名	3 7.0 才	1 4.1 年	2 8 2,2 4 5 円
	女 子	5 4	2 4.1	4.1	1 1 4,7 9 8
	計	1 6 7	3 2.8	1 0.8	2 2 8,1 0 1
そ工務の職他員	男 子	1 5 3	3 5.1	1 0.8	2 2 1,0 2 1
	女 子	6 5 9	2 9.5	5.9	1 2 1,3 4 7
	計	8 1 2	3 0.6	6.8	1 4 0,1 2 8
合 計		9 7 9	3 0.9	7.5	1 5 5,1 3 5

- （注）
- 1 平均給与月額は昭和53年5月1日から同54年4月30日までの支給の平均額であり、賞与、基準外賃金を含む。
 - 2 従業員数には臨時従業員を含みません。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 各種網及びその附属品の製造販売
- 2 製網並びに工作機械器具の製造販売
- 3 雑貨の製造販売
- 4 関係事業への投資その他前各号に付帯関連する一切の事業

昭和54年7月30日開催の株主総会で定款の一部変更の件を可決、会社の目的は一部変更され、下記のとおりとなった。

- 1 各種網及びその附属品の製造販売
- 2 製網並びに漁撈関係機械器具の製造販売
- 3 雑貨の製造販売
- 4 不動産の賃貸借及び売買
- 5 関連事業への投資
- 6 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

A 事業の態容

当社は漁網の製造及び販売を中心とし、漁網の製造に必要な燃糸の製造も行う。

B 事業の内容

当社現在の事業内容を製造部門別に述べれば次のとおりである。

1) 燃 糸

合成繊維又は綿糸を数本又は数10本合せ、これに撚りをかけた製品であって、極く僅少を漁網補修用として販売するほか、漁網原料として自家消費している。

2) 漁 網

漁網の種類は実に1600種に及び、その製法も手動式によるものや高度に技術化されたものがある。いずれも燃糸を用いて漁網を製造するものであるが、網目の結節の有無並びに製法によって無結節網（狭義の無結節網）、緩網（広義の無結節網）、蛙又網、本目網の四種に大別され、漁獲物の種類、漁法、漁家の慣習によってそれぞれ使用される。当社に於て製造するものは無結節網、改良緩網、普通緩網、ラッセル網である。

漁網の製造には多年の経験と研究に基く独特の技術が要求され、当社（母体会社）は創業60余年このかた不断に研究を遂げ、無結節組網機及び改良緩網機について多数の特許を得ている。

◎ 無 結 節 網 （狭義）

緩網を除く漁網は網地に結節を有し、ために強力が低下し、原料糸を多く要し、使用に際して潮の抵抗強く、操作に不便であるなど幾多の欠点がある。緩網は結節はないが、目合の大きいものがない。

当社（西備緩織株式会社当時）は大正10年から15年の日子と多額の費用を投じ辛苦研究の結果つ

いに漁網としての全規格を無結節化することに成功し、米、英、仏、露等世界16ヶ国の特許を得た。

無結節網の特徴は

1.原料の節減 2.潮流の抵抗少 3.摩擦による損傷少 4.揚網、操網の労力を省く 5.使用漁船、附属漁具の節約 6.目合不動 7.染料少量にて可等である。

漁網原料であるあらゆる繊維は結節によって強度を低下する特性をもっている。当社の無結節網にあつては繊維を不自然に結節せしめないためその強靱性が完全に保有され、結節網に比して耐久力が著しく大である。

◎ 改 良 綆 網

普通綆網の欠陥は網目の移動にある。当社（西備綆織株式会社当時）は大正3年5月にこの欠点を除去する改良綆網を発明して特許をえた。以来なお幾多の改良を加え現在では漁業用としてのみならず、紅茶萎凋網、工業資材用、農業用、シャドーネット、ピンボンネットなどの広汎な用途に供せられ、この種製品中の最優秀品である。

◎ ラ ッ シ ョ ー ル 網

ラッシュェル網は縦メリヤスを応用した結び目の無い網である。

3) 他社製品の仕入販売

得意先の希望によりロープ等の他社製品を取扱うこともあるが、その量は極めて僅少である。

C 生 産 工 程

当社の事業内容は無結節網、改良綆網、普通綆網（撚糸は自家用に製造され、製網の一工程を為す）の製造で、その生産工程を示せば次のとおりである。

○ 無結節網生産工程

原料糸 - 合糸 - 下撚 - 管撚 - 無結節組網 - 仕上 - 検査 - 無結節網製品

○ 綆網生産工程

原料糸 - 合糸 - 下撚 { 経糸合糸 - 整経
上 撚 - 管撚 } 綆網機 - 検尺 - 整理仕上 - 検査 - 綆網製品

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項なし

第 3 営 業 の 概 況

1 概 況

当社今期の営業は、引きつづき旺盛な漁網受注に支えられ、特に北海道鮭定置関係の活潑、漁業関連資材の順調な伸びがあり、売上高 81 億 6 千 6 百万円と前期比 16.5% 増加となりました。

2 生 産 能 力

当期末に於ける生産能力（設備能力及び稼働能力）は下記のとおりである。

（昭和 54 年 4 月 30 日現在）

部 門 \ 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力	備 考
綆 網	600,000kg	440,000kg	いずれも年産能力
無 結 節 網	2,973,000	2,676,000	
計	3,573,000	3,116,000	

（注） 設備能力の算定は綆網、無結節網につき、それぞれ綆網機・無結節組網機の各機種につき、その機種の生産する標準規格の製品 1 ヶ月生産量を基準として算定（12 ヶ月分）した。
稼働能力は各機の製品かけかえ時間ロスその他稼働期間等を考慮して大約 80% 程度に見ている。

3 生 産 実 績

(1) 製品別生産実績

区 分			無 結 節 網		綆 網		合 計	
			生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率	生 産 高	稼 働 率
昭和 53 年 4 月期 (自 52.5 至 53.4)	12 ヶ月分	数量	2,393,477kg	94.05%	225,395kg	51.23%	2,618,872kg	87.73%
		金額	5,199,323円		784,445円		5,983,768円	
	各月平均	数量	199,456kg		18,783kg		218,239kg	
		金額	4,332,777円		65,370円		4,986,447円	
昭和 54 年 4 月期 (自 53.5 至 54.4)	12 ヶ月分	数量	2,553,231kg	95.41%	167,638kg	38.10%	2,720,869kg	87.32%
		金額	5,866,371円		673,391円		6,539,762円	
	各月平均	数量	212,769kg		13,970kg		226,739kg	
		金額	4,888,647円		56,116円		5,449,800円	

（注） ① 生産金額は販売価格によった。

② 無結節網の生産量には僅少（53 年 4 月期分に 67,548kg、54 年 4 月期分に 183,881kg）のラッシュエル網その他を含む。

③ 生産能力に対する生産実績の比は上記 2 の稼働能力に対する稼働率をもって示した。

(2) 主要原材料について

当社の使用する主要原材料は合成繊維等を購入し、燃糸を製造し、この燃糸を用いて漁網を製造する。

(単位 kg)

事業年度	品名	前期末繰越高	当期入手高	当期消費高	期末在庫
昭和53年4月期 (自52.5 至53.4)	塩化ビニリデン	8,873	408,447	402,554	14,766
	ポリエチレン	5,421	488,256	484,919	8,758
	ビニロン	5,097	139,867	143,675	1,289
	ナイロン	27,985	248,734	263,496	13,223
	ポリエステル	41,678	760,166	756,576	45,268
	その他	46,100	594,536	567,652	72,984
	計	135,154	2,640,006	2,618,872	156,288
昭和54年4月期 (自53.5 至54.4)	塩化ビニリデン	14,766	408,337	405,306	17,797
	ポリエチレン	8,758	564,818	560,859	12,717
	ビニロン	1,289	102,066	88,401	14,954
	ナイロン	13,223	386,392	330,501	69,114
	ポリエステル	45,268	905,212	823,983	126,497
	その他	72,984	628,017	639,812	61,189
	計	156,288	2,994,842	2,848,862	302,268

(3) 主要原材料価格の推移

主要原材料の価格の推移は次のとおりである。(kg当り)

(単位 円)

品名	52/4	53/4	54/4
塩化ビニリデン 1000D	600	600	600
ポリエチレン 400D	420	420	425
ビニロン 20S	803	803	803
ナイロン 210D	730	700	730
ポリエステル 250D	770	770	770

4. 受注状況と生産計画

(A) 受注状況

事業年度	種類	数量及び金額	当期総受注高	期末受注残高	備考
昭和53年4月期 (自52.5 至53.4)	緩網	数量	197,454kg	37,605kg	
		金額	674,362円	135,415円	
	無結節網	数量	2,555,545kg	1,060,995kg	
		金額	5,613,523円	2,656,274円	
昭和54年4月期 (自53.5 至54.4)	緩網	数量	164,594kg	31,366kg	
		金額	662,534円	138,419円	
	無結節網	数量	2,730,189kg	1,113,155kg	
		金額	5,871,214円	2,580,295円	

(B) 生産計画

製品別	月別	54年 5月～7月	8月～10月	合計
綆網		60,000kg	60,000kg	120,000kg
無結節網		640,000	640,000	1,280,000
計		700,000	700,000	1,400,000

5. 販売実績

(a) 販売状況

内需は代理店による販売が僅少あるが、大部分は需要者たる漁業者に直接販売する。

販売状況を綆網、無結節網に区分して示せば次表のとおりである。

事業年度	種類	全期分		期中月平均	
		数量	金額	数量	金額
昭和53年4月期 (自52.5 至53.4)	綆網	181,993kg	605,999円	15,166kg	50,500円
	無結節網	239,314	5,079,644	199,429	4,233,04
	計	257,514	5,685,643	214,595	4,738,04
昭和54年4月期 (自53.5 至54.4)	綆網	170,833	659,530	14,236	54,961
	無結節網	2,678,029	5,947,193	223,169	4,955,99
	計	2,848,862	6,606,723	237,405	5,505,60

(注) 1 綆網は福山工場の製品であり、無結節網は福山・高岡工場の製品である。

2 本表の金額は網のみである。このほか53年4月期に仕入商品の販売金額1,325,435円、

54年4月期に同販売金額1,559,400円がある。

(b) 主要製品の販売価格の推移

主要製品の販売価格の推移は次のとおりである。

(単位 円)

種類	綆網価格 (kg当り)	無結節網価格 (100掛1米当り)			
標準規格	クレモナ	サラン (クレハロン) 1,000デニール	ハイゼックス 400デニール	ナイロン 56本 9節	テトロン 16本 8節
	64-120	32本 90節	46本 7節		
52年4月	3,240	1,584	992	1,482	329
53年4月	3,240	1,740	1,143	1,480	335
54年4月	3,240	1,730	1,148	1,485	335

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

当社は下記に工場及び営業所を有し、各種漁網の製造販売を行っており、その生産設備又は営業設備の概要を示せば下記のとおりである。(昭和54年4月30日現在)

区分	事業所	所在の場所	取扱業務又は主要製品名	従業員数(人)
生産設備	日東製網株式会社 福山工場	広島県福山市一文字町19番地	漁網製造販売 { 普通級網 改良級網 無結節網 ラッセル網	361
	同 高岡工場	富山県高岡市内免2丁目4番1号	漁網製造販売 無結節網	551
	同 稚内作業所	稚内市港町5丁目3番17号	漁網製造販売 同上	10
その他の設備	同 本社	東京都港区新橋2丁目20番 15-701号	全般総括業務並びに漁網販売 { 無結節網 普通級網 改良級網 ラッセル網	14
	同 大阪営業所	大阪市北区芝田2丁目6番23号 全日空ビル	漁網販売 同上	11
	同 下関営業所	下関市大和町1丁目9番5号	漁網販売 同上	11
	同 札幌事務所	札幌市中央区北四条西4丁目1番地 ニュー札幌ビル	漁網販売 同上	9
	同 石巻事務所	石巻市門脇町1丁目3番14号	漁網販売 同上	6
	同 長崎事務所	長崎市大黒町14-5 長崎ビル	漁網販売 同上	6
従業員数計				979

(1) 種類別の投下資本額(固定資産帳簿価額)

(単位 円)

事業所	土 地		建 物		機械装置	構築物 車輛運搬具 その他	合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社	1,145.00㎡	32898	564.00㎡	26084	-	1713	60695
福 山 工 場	62858.00	249905	25642.00	332398	248178	56855	887336
高 岡 工 場	(232600) 43575.00	188818	(7800) 20996.00	314318	516653	50078	1069867
大阪営業所	-	-	143.00	61	-	1193	1254
下関営業所	51690	19469	965.00	80641	-	3098	103208
札幌事務所	305.00	3015	(4600) 212.00	6037	-	2231	11283
稚内作業所	902.00	7000	649.00	14525	206	2925	24656
石巻事務所	285.00	8100	629.00	14021	-	1443	23564
長崎事務所	-	-	(162.00) -	-	-	2029	2029
合 計	(232600) 109,586.90	509,205	(286.00) 49,800.00	788,085	765,037	121,565	2,183,892

- (注) 1 建物、機械装置、構築物、車輛運搬具その他の簿価はいずれも特別償却引当金(建物9,646円、機械装置22,478円、構築物・車輛運搬具・工具器具備品2,170円)を控除した額である。
- 2 土地、建物の()内数字(外数)は、借地、借家の面積である。
- 3 上記固定資産には建設仮勘定、無形固定資産、投資は含まれていない。

(2) 主要機械

福 山 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
並巾改良綬網機	50	稼動	管捲機(WA)	9	稼動
大巾改良綬網機	75	稼動 47 格納 28	" (WO)	3	"
自動綬網機	24	稼動	KDマスカンプ	6	"
管捲機(全自動)	8	"	KFマスカンプ	3	"
腕型管捲機 50S	2	"	リング式撚糸機	13	"
並巾改良綬網整経機	5	"	ハイエスパッカー	4	"
大巾改良綬網整経機	8	"	シュリンクトンネル	2	"
全体整経機	1	"	IDパッカー	3	"
リング式撚糸機	19	稼動 18 格納 1	KF用オートパッカー	1	"
合糸機(QT)	3	" 2 " 1	ラッシエル機	4	"
" (RT)	2	稼動	整経機	4	"
ナイロン整経合糸機	3	"	ローラードライヤー	1	"
無結節組網機 KDS	12	"	クリップテーター	2	"
" KD	24	"	乾 絨 機	1	"
" KOS	6	"	大巾ナイロン加工機	2	"
" KFS	14	"	横曳セット機	1	"
" KNS	2	"	高温高压染色機	1	"
" NA	8	"	漁網縦引熱延伸機	2	"
" NE	1	"	遠心分離機	4	"
" ND	2	"	ボイラー 1 屯	1	"
" NF	1	"	" 6 屯	1	"
" NG	1	格納	旋 盤	4	"
管捲機(KD用)	4	稼動	形 削 盤	1	"
" (WF)	4	"	自動梱包機	1	"
" (WN)	1	"	外製網関係附属機械	1 式	"
高 岡 工 場					
名 称	台数	稼動又は休止	名 称	台数	稼動又は休止
無結節組網機 KB	1	稼動	シュリンクトンネル	2	稼動
" KD	4	"	リング式撚糸機	15	"
" KDS	22	"	ラージパッケージワインダー	2	格納
" KFS	33	"	合 糸 機	1	稼動
" KGS	9	"	高温高压染色機	2	"
" KHS	2	"	HK式 堅型乾燥機	1	"
" KJS	1	"	HK式 縦引熱処理機	2	"
" KK	1	"	ボイラー-KMH4型	1	"
" KKS	2	"	遠心分離機	5	"
" KPS	3	"	高 速 旋 盤	4	"
管 捲 機	8	稼動 7 格納 1	形 削 盤	1	"
超自動管捲機	1	稼動	万能フライス盤	1	"
マスカンプ KD用	4	"	ダイアルルーバーリンキング	5	"
" KF用	9	"	ヤマトオーバーロックミシン	3	"
I・シーラー	10	"	外製網関係附属機械	一式	"

2. 設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和54年4月30日現在(単位 円)

工場名	区分	内 容	予算額	支払済額	着 手	完成済又は 完成予定	完成後の 増加能力
高 岡	機 械	無結節網機11台 (附属とも)	330,000	104,230	53/2	54/12	年110,000kg

資金調達………全額自己資金

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1 財務諸表等の作成方法

当社の、この有価証券報告書に掲げている財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。

2 監査証明に関する事項

当社は、この有価証券報告書に掲げている第78期（昭和53年5月1日から、昭和54年4月30日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社により監査を受け、次のとおり監査証明を得た。

監 査 報 告 書

日 東 製 網 株 式 会 社

取締役社長 小 林 政 夫 殿

昭和 54 年 7 月 30 日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

石 光



関与社員 公認会計士

笠井利夫



関与社員 公認会計士

石井八洲男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日東製網株式会社の昭和53年5月1日から昭和54年4月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当事業年度も直前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は、日東製網株式会社の昭和54年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 監査法人 朝日会計社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝日会計社 広島支社

広島市中町9番3号

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第77期(昭和53年4月30日現在)			第78期(昭和54年4月30日現在)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
	円	円	%	円	円	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金 ※ 1		878,923			897,911	
2 受 取 手 形 ※ 2		1,143,053			1,168,207	
3 売 掛 金		1,722,806			2,352,918	
4 有 価 証 券		-			117,749	
5 商 品		90,743			54,112	
6 製 品		564,955			480,288	
7 原 材 料		107,306			212,835	
8 仕 掛 品		403,853			517,116	
9 貯 蔵 品		759,33			87,302	
10 前 払 費 用		600			504	
11 その他の流動資産						
イ. 未 収 入 金	42,731			76,671		
ロ. 関係会社未収入金	49,516			46,671		
ハ. 短期差入保証金	25,015			31,324		
ニ. 関係会社短期貸付金	34,000			34,000		
ホ. 従業員に対する						
短期貸付金	7,272			8,435		
ヘ. そ の 他	4,351	162,885		7,162	204,263	
流動資産に対する						
貸倒引当金		66,348			66,348	
流 動 資 産 合 計		5,084,709	64.77		6,026,857	66.97
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※ 3 . ※ 4						
1 建 物		829,734			797,731	
2 構 築 物		38,946			36,028	
3 機 械 及 び 装 置		724,004			787,515	
4 車輛及びその他の陸上運搬具		266,38			38,280	
5 工具器具及び備品		145,36			49,427	
6 土 地		509,005			509,205	
7 建 設 仮 勘 定		49,121			39,373	
有形固定資産合計		2,191,984			2,257,559	
(2) 無形固定資産						
1 借 地 権		3,882			3,901	
2 電 話 施 設 利 用 権		1,826			1,905	
無形固定資産合計		5,708			5,806	
(3) 投資その他の資産						
1 投 資 有 価 証 券		144,821			293,586	
2 関 係 会 社 株 式		136,488			136,488	
3 出 資 金		8,800			8,800	
4 長 期 貸 付 金		1,002			96	
5 従業員に対する 長期貸付金		20,487			21,151	
6 関係会社長期貸付金		210,500			205,500	
7 長 期 前 払 費 用		25,740			22,440	
8 そ の 他		20,122			20,902	
投資その他の資産合計		567,960			708,963	
固 定 資 産 合 計		2,765,652	35.23		2,972,328	33.03
資 産 合 計		7,850,361	100.00		8,999,185	100.00

負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形		1,211,358			1,425,443	
2 買掛金		376,959			537,354	
3 短期借入金(一部担保付)		132,000			600,000	
4 1年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)		160,332			31,232	
5 未払金		199,837			177,442	
6 未払費用		39,416			40,891	
7 前受金		8,707			10,855	
8 預り金		28,349			16,991	
9 従業員預り金		248,541			260,293	
10 前受収益		4,612			5,439	
11 事業税引当金		47,849			89,977	
12 賞与引当金		201,446			263,428	
13 法人税等引当金		163,373			327,246	
14 建設支払手形		62,910			59,701	
15 関係会社建設支払手形		89,612			85,968	
流動負債合計		2,975,301	37.90		3,932,260	43.70
II 固定負債						
1 長期借入金(一部担保付)		260,535			144,801	
2 退職給与引当金		354,277			392,365	
固定負債合計		614,812	7.83		537,166	5.97
III 特定引当金						
1 圧縮記帳引当金		484,714			462,782	
2 特別償却引当金		34,489			34,294	
特定引当金合計		519,203	6.62		497,076	5.52
負債合計		4,109,316	52.35		4,966,502	55.19
資本の部						
I 資本金 ※5						
II 資本準備金						
III 利益準備金						
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
イ. 別途積立金	1,729,000			1,829,000		
ロ. 役員退職給与積立金	51,041			91,041		
ハ. 価格変動準備金	36,888			33,339		
ニ. 土地圧縮積立金	58,641	1,875,570		58,641	2,012,021	
2 当期末処分利益		336,974			475,546	
その他の剰余金合計		2,212,544	28.18		2,487,567	27.64
資本合計		3,741,045	47.65		4,032,683	44.81
負債及び資本合計		7,850,361	100.00		8,999,185	100.00

(注)

第77期(昭和53年4月30日現在)	第78期(昭和54年4月30日現在)																																																		
※1 預金のうち、定期預金100,000円は短期借入金100,000円の担保に、定期預金129,000円は従業員預り金248,541円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。 ※2 このほか、受取手形割引高1,406,208円、受取手形裏書譲渡高57,000円がある。 ※3 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>336,689円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>4923</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>586,144</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>205,483</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,133,356</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の長期借入金304,300円(うち、152,700円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物240,281円(期末簿価)、土地38,684円は長期借入金106,822円(うち、68,22円は流動負債に掲記)の担保に供している。 ※4 有形固定資産の減価償却引当金は2715,147円である。 ※5 授権株数 64,000千株 発行済株式数 22,050千株 偶 発 債 務 金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社 日本ターニング ㈱</td><td>42,000円</td></tr><tr><td>関係会社 多 久 製 網 ㈱</td><td>39,179</td></tr><tr><td>計</td><td>81,179</td></tr></table>	建 物	336,689円	(期末簿価)	構 築 物	4923	(")	機械及び装置	586,144	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	205,483	(")	計	1,133,356		関係会社 日本ターニング ㈱	42,000円	関係会社 多 久 製 網 ㈱	39,179	計	81,179	※1 預金のうち、定期預金100,000円は短期借入金100,000円の担保に、定期預金858,000円は従業員預り金260,293円の担保(労働基準法に基づく金融機関による拘束)に供している。 ※2 このほか、受取手形割引高1,399,762円、受取手形裏書譲渡高103,900円がある。 ※3 有形固定資産のうち <table><tr><td>建 物</td><td>313,591円</td><td>(期末簿価)</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>5,187</td><td>(")</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>658,811</td><td>(")</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>117</td><td>(")</td></tr><tr><td>土 地</td><td>205,483</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>1,183,189</td><td></td></tr></table> は、金融機関より借入の短期借入金200,000円及び長期借入金71,000円(うち、25,000円は流動負債に掲記)の財団抵当に供している。このほか、建物219,409円(期末簿価)、土地32,429円は長期借入金923,24円(うち、52,000円は流動負債に掲記)の担保に供している。 ※4 有形固定資産の減価償却引当金は2947,517円である。 ※5 授権株数 64,000千株 発行済株式数 22,050千株 偶 発 債 務 金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりである。 <table><tr><td>関係会社 日本ターニング ㈱</td><td>14,000円</td></tr><tr><td>関係会社 多 久 製 網 ㈱</td><td>57,718</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>50,000</td></tr><tr><td>計</td><td>121,718</td></tr></table>	建 物	313,591円	(期末簿価)	構 築 物	5,187	(")	機械及び装置	658,811	(")	工具器具及び備品	117	(")	土 地	205,483	(")	計	1,183,189		関係会社 日本ターニング ㈱	14,000円	関係会社 多 久 製 網 ㈱	57,718	そ の 他	50,000	計	121,718
建 物	336,689円	(期末簿価)																																																	
構 築 物	4923	(")																																																	
機械及び装置	586,144	(")																																																	
工具器具及び備品	117	(")																																																	
土 地	205,483	(")																																																	
計	1,133,356																																																		
関係会社 日本ターニング ㈱	42,000円																																																		
関係会社 多 久 製 網 ㈱	39,179																																																		
計	81,179																																																		
建 物	313,591円	(期末簿価)																																																	
構 築 物	5,187	(")																																																	
機械及び装置	658,811	(")																																																	
工具器具及び備品	117	(")																																																	
土 地	205,483	(")																																																	
計	1,183,189																																																		
関係会社 日本ターニング ㈱	14,000円																																																		
関係会社 多 久 製 網 ㈱	57,718																																																		
そ の 他	50,000																																																		
計	121,718																																																		

(2) 損益計算書

科 目	第77期(昭和52年5月 1日から 昭和53年4月30日まで)			第78期(昭和53年5月 1日から 昭和54年4月30日まで)		
	金	額	対売上高比率	金	額	対売上高比率
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1 製品売上高	5685,643			6606,723		
2 商品売上高	1,325,435	7,011,078	100.00	1,559,400	8,166,123	100.00
II 売上原価 ※1						
1 製品期首たな卸高	628,114			564,955		
2 商品期首たな卸高	89,415			90,743		
3 当期製品製造原価	4,455,606			5,000,451		
4 当期商品仕入高	1,135,738			1,311,181		
計	6,308,873			6,967,330		
5 製品期末たな卸高	564,955			480,288		
6 商品期末たな卸高	90,743			54,112		
7 自家用品等他勘定振替高	933	565,224	80.62	695	643,223	78.77
売上総利益		1,358,836	19.38		1,733,888	21.23
III 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料	6843			11,995		
2 発送費及び配達費	43,271			47,324		
3 広告宣伝費	6,725			6,192		
4 貸倒引当金繰入	13,005			232		
5 役員給料手当	47,280			50,280		
6 事務販売員給料手当	226,788			233,551		
7 賞与引当金繰入	31,122			38,258		
8 退職給与	220			465		
9 退職給与引当金繰入	11,952			12,925		
10 法定福利費	19,522			22,005		
11 厚生費	1,119			1,314		
12 交際費	32,659			39,667		
13 旅費	36,551			47,397		
14 通信費	20,238			22,028		
15 交通費	8,640			7,831		
16 光熱費	23,655			27,088		
17 事務用消耗品費	7,310			6,714		
18 印刷費	1,490			1,186		
19 租税公課	12,706			13,065		
20 事業税引当金繰入	78,000			125,000		
21 減価償却費	20,674			27,344		
22 修繕費	4,409			9,600		
23 損害保険料	5,069			5,396		
24 不動産賃借料	8,793			8,398		
25 寄付金	1,460			6,197		
26 諸手数料	8,858			7,693		
27 雑費	41,578	698,647	9.96	50,864	805,629	9.86
営業利益		660,189	9.42		928,259	11.37

IV 営業外収益						
1 受取利息及び割引料	57,840			51,229		
2 関係会社貸付金利息	19,878			16,311		
3 不動産賃貸料	19,381			22,470		
4 雑収入	48,718	145,817	2.07	92,150	182,160	2.23
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	159,630			132,375		
2 雑損失	5,366	164,996	2.35	7,187	139,562	1.71
経常利益		641,010	9.14		970,857	11.89
VI 特別利益						
1 投資有価証券処分益	-			5,265		
2 固定資産処分益	-	-		177	5,442	0.06
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	-			2,251		
2 役員退職金	-			35,368		
3 規程改訂による過年度分退職給与引当金繰入	13,529	13,529	0.19	10,649	48,268	0.59
税引前当期純利益		627,481	8.95		928,031	11.36
VIII 特定引当金戻入						
1 圧縮記帳引当金戻入※2	24,762	24,762	0.35	21,932	21,932	0.27
税引前当期利益		652,243	9.30		949,963	11.63
法人税・住民税		322,000	4.59		485,000	5.94
当期利益		330,243	4.71		464,963	5.69
前期繰越利益金		67,369			83,348	
中間配当額		55,125			66,150	
中間配当に伴う利益準備金積立額		5,513			6,615	
当期未処分利益金		336,974			475,546	

(注)

第77期(昭和52年5月1日から 昭和53年4月30日まで)	第78期(昭和53年5月1日から 昭和54年4月30日まで)
※1 製品・商品・原材料及び仕掛品の評価基準及び たな卸方法は、次のとおりである。 (1) 評 価 基 準 製品及び仕掛品：売価還元法による原価基準 商 品：固別法による原価基準 原 材 料：移動平均法による原価基準 (2) た な 卸 方 法 製品・商品及び原材料：帳簿たな卸(実地たな 卸により修正している) 仕 掛 品：実地たな卸 ※2 圧縮記帳引当金戻入は、租税特別措置法に基づ くものである。	※1 前期記載のとおりである。 ※2 前期記載のとおりである。

製造原価明細書

科 目	第77期(昭和52年5月1日から 昭和53年4月30日まで)		第78期(昭和53年5月1日から 昭和54年4月30日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	円	%	円	%
1 原 材 料 費	2,109,984	47.10	2,446,002	47.83
2 労 務 費	1,618,166	36.12	1,822,954	35.65
3 経 費 ※1	751,892	16.78	844,758	16.52
当期総製造費用	4,480,042	100.00	5,113,714	100.00
期首仕掛品たな卸高	379,417		403,853	
合 計	4,859,459		5,517,567	
期末仕掛品たな卸高	403,853		517,116	
当期製品製造原価	4,455,606		5,000,451	

(注)

第77期(昭和52年5月1日から 昭和53年4月30日まで)	第78期(昭和53年5月1日から 昭和54年4月30日まで)
※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 197,824円 及び 委託工賃 269,593円 である。	※1 経費のうち、主なものは、減価償却費 223,144円 及び 委託工賃 335,856円 である。

原価計算の方法

原価計算は実施していないが、原材料費、労務費及び製造経費の各勘定によって要素別原価を把握している。

(3) 利益金処分計算書

科 目	第77期(52.5.1～53.4.30)		第78期(53.5.1～54.4.30)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益金		千円 336,974	千円	475,546
II 価格変動準備金取崩額		3,549		5,015
計		340,523		480,561
III 利益金処分額				
1 利益準備金	10,000		10,000	
2 配当金	77,175		77,175	
3 役員賞与金	30,000		30,000	
4 任意積立金				
役員退職給与積立金	40,000		70,000	
別途積立金	100,000	257,175	200,000	387,175
IV 次期繰越利益金		83,348		93,386
定時株主総会において承認された日	昭和53年7月28日		昭和54年7月30日	

(4) 附 屬 明 細 表

1. 有 價 証 券 明 細 表

投資 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱福山グランドホテル	10,000円	6,300株	63,000円	63,000円	
		㈱菊谷茂吉商店	1,000	7,500	15,000	15,000	
		㈱日本興業銀行	50	40,500	9,078	9,078	
		㈱北陸銀行	50	75,615	8,743	8,743	
		㈱テレビ新広島	500	10,000	5,000	5,000	
		和光証券㈱	50	22,154	4,814	4,814	
		東レ ㈱	50	22,000	4,020	4,020	
		三井信託銀行㈱	50	14,850	3,439	3,439	
		住友信託銀行㈱	50	13,500	3,354	3,354	
		その他銘柄 18社	-	82,066	13,771	13,771	
		計		294,485	130,219	130,219	
	公及 社 債 ・ 方 国 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		第97号 割引東銀債券	50,000円	48,989円	48,989円		
		第447号 割引興業債券	43,350	41,916	41,916		
第443号 "		30,000	29,460	29,460			
第48-ア号 広島県公債		3,000	2,993	2,993			
その他の公社債		9,810	8,509	8,509			
計	136,160	131,867	131,867				
有価 証券 の 他	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要			
	証券投資信託受益証券	31,500円	31,500円				
	計	31,500	31,500				
一時的 所有 の有価 証券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		日本金庫工業㈱	50円	181,000株	49,575円	49,575円	
		計		181,000	49,575	49,575	
	公及 社 債 ・ 方 国 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		九州電力㈱ 第227回 社債	52,000円	55,833円	55,833円		
		" 第243回 "	13,000	12,341	12,341		
		計	65,000	68,174	68,174		

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,594,510	23,776	2,833	1,615,453	817,722	797,731	
構築物	96,331	2,696	67	98,960	62,932	36,028	
機械及び装置	2,503,674	229,982	4,026	2,729,630	1,942,115	787,515	
車両及びその他の 陸上運搬具	70,770	27,096	11,579	86,287	48,007	38,280	
工具器具及び備品	83,720	45,302	2,854	126,168	76,741	49,427	
土地	509,005	200	-	509,205	-	509,205	
建設仮勘定	49,121	237,690	247,438	39,373	-	39,373	
計	4,907,131	566,742	268,797	5,205,076	2,947,517	2,257,559	

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額 229,982円のうち主なものは、高岡工場のKFS組網機6台
198,320円である。
- 2 建設仮勘定の当期増加額 237,690円のうち主なものは、高岡工場のKFS組網機6台
201,244円である。

3. 無形固定資産明細表

- (注) 無形固定資産の金額(5,806円)が資産の総額(8,999,185円)の100分の1以下であるの
で、財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対上照額	
株 式	日本ターニング株式会社 株 式	円 500	株 200,000	円 100,000	円 100,000	子(1)取得価額の算定基準は総平均法、 会社 貸借対照表計上額の評価基準は 社 原価法である。
	多久製網株式会社 株 式	50	700,000	36,488	36,488	子(2)当期増加額及び当期減少額がと 会社 もにないので、期首残高、当期 増加額及び当期減少額の各欄を 省略した。
	計		900,000	136,488	136,488	

(注) 1 日本ターニング株式会社は昭和38年12月20日当会社造機部門を分離して資本金70,000円(当会社が全株式所有)、ターニングレース等機械の専門メーカーとして発足したもので、当会社の社長小林政夫がその代表取締役であるほか、当会社役員1名従業員2名が同社の役員を兼任しており、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高205,000円)を受け、当会社の組網機等の製造を行うほか、一般工作機械製造・切削加工を行っている。

なお、昭和43年6月29日増資を行い資本金100,000円(当会社が全株式所有)とした。

2 多久製網株式会社(当会社が全株式所有)は昭和41年7月20日に氷見化学工業株式会社が商号を変更したもので、当会社の専務取締役小林馨がその代表取締役であり、当会社より資金援助(短期・長期貸付金合計期末残高34,500円)を受け、当会社製品の下請加工を行っている。

なお、昭和43年5月8日(7,350円)及び昭和43年8月14日(25,000円)増資を行い資本金35,000円(当会社が全株式所有)とした。

5. 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					利率	担保物件	期限
短貸 付 期金	日本ターニング株式会社	22,000	22,000	22,000	年6.57%	なし	55年4月
	多久製網株式会社	12,000	12,000	12,000	"	"	"
	小 計	34,000	34,000	34,000	-	-	-
長貸 付 期金	日本ターニング株式会社	188,000	5,000	183,000	年6.57%	なし	57年4月
	多久製網株式会社	22,500	0	22,500	"	"	56年4月
	小 計	210,500	5,000	205,500	-	-	-
合 計	244,500	39,000	44,000	239,500	-	-	-

6. 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日本興業銀行	47,800		42,800	(5,000) 5,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年3月31日 当期一部繰上償還 残額期限に一括償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	12,000		12,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年1月31日 当期繰上償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	65,000		45,000	20,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年5月31日 返済方法 55/8月より毎3ヶ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住友信託銀行	20,000		20,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年1月31日 返済方法 毎3ヶ月3,000円宛償還 但し一部繰上償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	7,500		7,500	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年3月31日 返済方法 毎3ヵ月1,500円宛償還 但し一部繰上償還 担保 工場財団抵当
三井信託銀行	29,000		26,000	3,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 当期一部繰上償還 残額期限に一括償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	6,000		6,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和53年12月31日 返済方法 毎3ヵ月1,600円宛償還 但し一部繰上償還 担保 工場財団抵当
中央信託銀行	29,000		26,000	3,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和55年10月31日 当期一部繰上償還 残額期限に一括償還 担保 工場財団抵当
住友生命保険相互会社	60,000		20,000	(20,000) 40,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和56年3月31日 返済方法 毎3ヵ月 5,000円宛償還 担保 工場財団抵当
興亜火災海上保険株式会社	28,000		28,000	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和54年2月28日 返済方法 毎3ヵ月 9,000円宛償還 担保 工場財団抵当
住宅金融公庫	4,341		53	(48) 4,288	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和84年12月20日 返済方法 毎月 元利均等償還 担保 土地 建物
日本住宅公団	2,760		2,760	0	使途 社宅建設資金 条件 返済期限 昭和55年4月25日 返済方法 毎3ヵ月 345円宛償還 担保 建物

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高岡市 (厚生年金還元融資)	3,905		331	(331) 3,574	使途 女子寮建設資金 条件 返済期限 昭和62年2月1日 返済方法 毎6ヵ月 元利均等償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	12,420		690	(690) 11,730	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 345円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	3,666		666	(666) 3,000	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和58年9月15日 返済方法 毎6ヵ月 333円宛償還 担保 建物
年金福祉事業団	35,070		1,670	(1,670) 33,400	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和68年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 835円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	29,700		1,350	(1,350) 28,350	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和75年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 675円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	6,534		6,534	0	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和80年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 121円宛償還 担保 土地 建物
年金福祉事業団	2,975		350	(350) 2,625	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和61年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 175円宛償還
年金福祉事業団	4,050		300	(300) 3,750	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和66年9月20日 返済方法 毎6ヵ月 150円宛償還
年金福祉事業団	2,720		160	(160) 2,560	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和70年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 80円宛償還
年金福祉事業団		3,774		(222) 3,774	使途 従業員住宅資金転貸口 条件 返済期限 昭和71年3月20日 返済方法 毎6ヵ月 111円宛償還
雇用促進事業団	8,426		444	(444) 7,982	使途 設備資金 条件 返済期限 昭和72年3月20日 返済方法 毎3ヵ月 111円宛償還 担保 土地 建物
計	420,867	3,774	248,608	(31,232) 176,033	

(注) 括弧書金額(内書)は分割返済の契約によって貸借対照日から起算して1年以内に返済を要する金額であって、貸借対照表においては流動負債に掲げている。

7. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
	額面株式	日東製綱(株)	千株	円	千円	東京証券取引所 第1部	うち株式配当により発行されたもの 株式配当決議の定時総会の日 昭和51年7月29日 株式配当の割合 1株につき0.05株 発行株数 普通株式 1,050,000株	
		普通株式	22,050	50	1,102,500	大阪証券取引所 第1部		
						名古屋証券取引所 第1部		
計	22,050		1,102,500					
資 本 の 額					1,102,500円			
準備金の資本組入額		資本組入額		摘 要				
		再 評 価 積 立 金	19,515円	昭和30年4月30日			再評価積立金	
			19,515	昭和32年6月30日				〃
			13,010	昭和36年8月 1日				〃
			25,515	昭和39年5月 1日				〃
		計77,555						
		資本準備金	50,000円	昭和48年10月1日			資本準備金	
計50,000								
合 計		127,555						

8. 資 本 剰 余 金 明 細 表

(注) 当期中の増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条により作成を省略した。

9. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		192,033	16,615	0	208,648	下記注のとおり
任 意 積 立 金	別 途 積 立 金	1,729,000	100,000	0	1,829,000	前期決算の利益処分による増加である
	役員退職給与積立金	51,041	40,000	0	91,041	”
	価 格 変 動 準 備 金	36,888	0	3,549	33,339	前期決算の利益処分による減少である
	土 地 圧 縮 積 立 金	58,641	0	0	58,641	
	計	1,875,570	140,000	3,549	2,012,021	
合 計		2,067,603	156,615	3,549	222,069	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるもの10,000円、中間配当による積立額6,615円の合計額である。

10. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	(単位 円)	
							償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建 物	1,615,453	(510) 54,771	(76,263) 817,722	797,731	50.62%	0	0
	構 築 物	98,960	5,600	62,932	36,028	63.59	0	0
	機 械 及 び 装 置	2,729,630	166,081	1,942,115	787,515	71.15	0	0
	車輛及びその他の 陸上運搬具	86,287	13,817	48,007	38,280	55.64	0	0
	工具器具及び備品	126,168	10,181	76,741	49,427	60.82	0	0
	計	4,656,498	(510) 250,450	(76,263) 2,947,517	1,708,981	63.30	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	2,094	39	189	1,905	9.03	0	0
	計	2,094	39	189	1,905	9.03	0	0
投他 資の そ資 の産	長期前払費用	33,000	3,300	10,560	22,440	32.00	0	0
	計	33,000	3,300	10,560	22,440	32.00	0	0
合 計		4,691,592	(510) 253,789	(76,263) 2,958,266	1,733,326		0	0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。

無形固定資産の減価償却の基準は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっている。

投資その他の資産(長期前払費用)の償却の基準は、法人税法に定める方法に準拠し、償却期間10年、定額法によっている。

2. 有形固定資産の括弧書金額(内書)は、租税特別措置法による特別償却額(旧第46条の2による割増償却額を除く)である。

11. 引 当 金 明 細 表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	66,348	232	232	0	66,348	
事業税引当金	47,849	131,418	89,290	0	89,977	
賞与引当金	201,446	263,428	201,446	0	263,428	
退職給与引当金	354,277	82,795	44,707	0	392,365	
圧縮記帳引当金	484,714	0	21,932	0	462,782	
特別償却引当金	34,489	0	195	0	34,294	
計	1,189,123	477,873	357,802	0	1,309,194	
法人税等引当金	163,373	485,000	321,127	0	327,246	

- 1 貸倒引当金は、受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒損失に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
- 2 事業税引当金は、事業税及び事業所税の要納付額を計上している。
- 3 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備え、支給見込額を計上している。
- 4 退職給与引当金は、従業員の退職金の支払に備え、法人税法所定限度額の100%を計上している。
- 5 圧縮記帳引当金は、税法所定によるもので、当期の取崩しは当該資産の減価償却費に対応する金額である。
- 6 特別償却引当金は、税法所定によるもので、当期の取崩しは当該資産の処分による金額である。
- 7 法人税等引当金は、法人税および住民税の要納付額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 第78期末（昭和54年4月30日現在）の貸借対照表に掲げた主な科目の内容又は内訳を説明すると次のとおりである。

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

（単位 円）

項 目		金 額	備 考
現 金		14,768	
預 金	当 座 預 金	267,554	
	普 通 預 金	4,036	
	通 知 預 金	20,000	
	定 期 預 金	581,500	
	定 期 積 金	10,053	
計		883,143	
合 計		897,911	

(ニ) 受取手形

(a) 決済期別

（単位 円）

項 目	金 額	備 考
昭和54年 5月中期日	73,430	
6月中 "	57,857	
7月中 "	109,495	
8月中 "	247,905	
9月中 "	204,601	
10月中 " 以降	474,919	
計	1,168,207	

(b) 相手先業種別

（単位 円）

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	941,803	漁 網 販 売 店
消 費 者	226,404	漁業協同組合ほか
計	1,168,207	

(三) 売 掛 金

(a) 売 上 品 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
無 結 節 網	1 7 1 2.2 6 8	
綆 網	1 6 7.2 9 4	
そ の 他	4 7 3.3 5 6	
計	2,3 5 2,9 1 8	

(b) 相 手 先 業 種 別

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
取 扱 業 者	1 4 3 6.3 1 2	漁 網 販 売 店
消 費 者	9 1 6.6 0 6	漁 業 協 同 組 合 ほ か
計	2,3 5 2,9 1 8	

$$(c) \text{ 滞 留 月 数 } = \frac{\text{期 中 平 均 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} = 3.0 \text{ 月}$$

(四) 棚 卸 資 産

(単位 円)

科 目	品 名	金 額	備 考
商 品	海 苔 網 ほ か	5 4.1 1 2	
製 品	無 結 節 網	3 4 4.3 3 0	
	綆 網	1 0 5.5 0 8	
	撚 糸 そ の 他	3 0.4 5 0	
	計	4 8 0.2 8 8	
原 材 料	原 糸 ほ か	2 1 2.8 3 5	
仕 掛 品	無 結 節 網	4 6 8.5 9 6	
	綆 網	4 8.5 2 0	
	計	5 1 7.1 1 6	
貯 蔵 品	機 械 部 品 ほ か	8 7.3 0 2	
合 計		1 3 5 1.6 5 3	

(五) 未 収 入 金

			(単位 円)	
相 手 先	金 額	備 考		
帝 人 株	10,984	原系リベートほか		
東 レ 株	27,819	リベート、木管返送分ほか		
三井金属鉱業株	8,969	原系リベートほか		
呉羽化学工業株	17,855	"		
その他	11,044			
計	76,671			

(六) 関係会社未収入金

			(単位 円)	
相 手 先	金 額	備 考		
日本ターニング株	35,936	貸付金利息		
多久製網株	10,735	"		
計	46,671			

(ロ) 流 動 負 債

(一) 支 払 手 形

項 目	昭和54年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
原材料その他	284,703	262,188	312,565	402,012	149,920	14,055	1,425,443

(二) 買 掛 金

			(単位 円)	
項 目	金 額	備 考		
原 材 料	356,693	伊藤忠商事株ほか		
そ の 他	180,661			
計	537,354			

(三) 短 期 借 入 金

			(単位 円)		
借 入 先	金 額	使 途	返済期限	担保の内容	
株 日 本 興 業 銀 行	200,000	運 転 資 金	54.5.31	工 場 財 団	
住 友 信 託 銀 行 株	100,000	"	54.7.31	無 担 保	
三 井 信 託 銀 行 株	100,000	"	54.6.30	"	
中 央 信 託 銀 行 株	100,000	"	54.5.31	"	
株 広 島 銀 行	42,000	"	54.6.30	"	
株 第 一 勧 業 銀 行	18,000	"	54.6.30	"	
株 北 陸 銀 行	20,000	"	54.5.31	"	
株 北 国 銀 行	10,000	"	54.5.31	"	
京 都 府 信 漁 連	10,000	"	54.7.31	定 期 預 金	
計	600,000				

(注) 1年以内に返済すべき長期借入金は附属明細表6.長期借入金明細表に記載しているので、その内容の説明を省略する。

四 未 払 金 (関係会社未払金 16,377円を含む)

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
委 託 工 賃	37,966	多久製網網に対するもの ほか
固定資産税(54年度分)	19,284	福山市 ほか
電子計算機購入代金残金	18,812	帳備後電子計算センター
そ の 他	101,380	
計	177,442	

五 従業員預り金

(単位 円)

項 目	金 額	備 考
従業員預り金	260,293	従業員預金

六 建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和54年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	18,382	4,754	18,753	10,445	7,367	0	59,701

七 関係会社建設支払手形

(単位 円)

項 目	昭和54年 5月中期日	6月中期日	7月中期日	8月中期日	9月中期日	10月以降期日	計
機械購入代その他	15,000	13,349	14,294	13,917	14,197	15,211	85,968

(2) 第78期(昭和53年5月1日から昭和54年4月30日まで)の損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、主なものは、次のとおりである。

一 営業外収益

雑 収 入

原材料仕入リベート 62,006円

受取配当金 6,508

そ の 他 23,636

計 92,150

二 営業外費用

特記なし

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		53年5月~7月	53年8月~10月	53年11月~ 54年1月	54年2月~4月	合 計
前 月 繰 越 高		879	911	950	871	879
収 入 の 部	営 業 収 入	1,874	1,845	1,959	1,805	7,483
	営 業 外 収 入	15	18	16	20	69
	借 入 金	230	-	650	100	980
	そ の 他 の 収 入	42	20	57	40	159
	計	2,161	1,883	2,682	1,965	8,691
支 出 の 部	原 材 料 費	719	933	858	991	3,501
	人 件 費	601	393	683	392	2,069
	経 費 (営業費を含む)	217	210	270	251	948
	設 備 費	86	84	102	52	324
	借 入 金 返 済	158	162	256	181	757
	支 払 利 息	32	34	35	31	132
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	91	-	82	-	173
	税 金	215	-	235	-	450
	そ の 他 の 支 出	10	28	240	40	318
	計	2,129	1,844	2,761	1,938	8,672
翌 月 繰 越 高		911	950	871	898	898

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		54年5月～7月	54年8月～10月	合 計
前 月 繰 越 高		898	885	898
収 入 の 部	営 業 収 入	1,908	2,030	3,938
	営 業 外 収 入	15	15	30
	借 入 金	160	—	160
	そ の 他 の 収 入	221	73	294
	計	2,304	2,118	4,422
支 出 の 部	原 材 料 費	741	1,156	1,897
	人 件 費	659	388	1,047
	経 費 (営業費を含む)	245	255	500
	設 備 費	109	83	192
	借 入 金 返 済	75	112	187
	支 払 利 息	30	28	58
	配 当 金 ・ 役 員 賞 与	46	46	92
	税 金	392	—	392
	そ の 他 の 支 出	20	15	35
	計	2,317	2,083	4,400
翌 月 繰 越 高		885	920	920

4. そ の 他

1. 決算日後の状況

該当事項なし

2. 訴 訟

該当事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所	摘 要
日本ターニング株式会社	広島県福山市引野町3-91-1	非連結子会社である。 特定子会社に該当しない。
多久製網株式会社	佐賀県多久市東多久町大字別府4248-1	同 上

3. 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、何れも10%以下であるので、当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして連結の範囲から除外することとした。

なお、算式は会社間項目の消去後の金額である。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{資産基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} & = \frac{784,203}{8,697,834} = 9.02\% \\
 \\
 \text{売上高基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} & = \frac{188,289}{8,166,123} = 2.31\%
 \end{array}$$

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日 （ 年 1 回 ）	定時株主総会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	特に定めはない
株 券 の 種 類	1株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 （100株未満端株券を発行する ことができる）	中間配当基準日	10月31日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 0円 新株交付 1枚 100円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		

（注） 1. 当社の定款によれば、商法第293条の5の規定による金銭の分配を受ける者を確定するため
その他必要があるときはあらかじめ公告して一定の期間株主名簿の記載の変更を停止すること
ができる。